

事務事業評価票

番号	枝番号	事務事業名 男女共同参画啓発事業	部名 教育委員会	課名 生涯学習課	所属長名 坂部武美		
基本事項	基本政策	03	こころ豊かな人が育ち、いきいきと活躍できるまち(教育・文化・スポーツ)	財務科目	会計	01	一般会計
	政策	05	男女がともに参画する社会の形成		款	10	教育費
	施策	01	男女共同参画社会の形成に向けた意識啓発		項目	05	社会教育費
					目	03	人権教育費
<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 単年度		事業開始年度	平成9年度	完了予定年度	未定年度	<input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	

事業の対象(誰に対して・何に対して) すべての市民、西脇市に在勤するものする者、特に、男女共同参画に対して理解が浅く、まだまだ固定的な性別役割分担意識に囚われている人 DVやセクシュアル・ハラスメント等への認識の薄い人	事業の目的(どういう状態にしたいのか) 男女が性別にとらわれず、社会のあらゆる分野に共に参画し、互いに人権を尊重し合いながら、一人ひとりの個性と能力が十分に発揮できる社会の実現をめざす。
事業の内容(目的達成のための手段・方法)	
・男女共同参画事業啓発のための講座、男女共同参画川柳コンクールなどの実施 ・市広報誌による啓発記事の掲載(人権週間にあわせ川柳コンクール優秀作品の展示や作品掲載) ・DV防止啓発チラシを作成し、児童福祉課や総合市民センターの窓口に設置。また、DV相談時にチラシを配布し啓発する。啓発ビデオを購入し市民センター及び人権教育室に置き自治会や企業や学校等希望があれば貸し出す。 ・家庭教育学級や学校へ講師を派遣するなどの出前講座(出張授業)	
事業の概要 補助・単独: <input type="checkbox"/> 国・県の補助金有り <input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 義務実施事業 根拠法令要綱等 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務実施事業 根拠法令要綱等 男女共同参画社会基本法、DV防止法、西脇市男女共同参画基本プラン等 <input type="checkbox"/> 任意実施事業 根拠条例等 <input type="checkbox"/> 市単費上乗せ(またはの場合) 根拠条例等	
正規職員が関与すべき法的義務性 <input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり(該当業務:) 法令名・根拠条文:	
実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> その他() 委託の場合: <input type="checkbox"/> 入札 <input type="checkbox"/> 随意契約(契約先:)	

総合計画・行動計画 施策シート

優先度

A B C

	平成20年度(参考)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	以降
展開方針 (年度別の事業内容)					
総事業費	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年度の実施内容・成果		平成21年度の実施内容・計画どおり実施できなかった理由			
<input type="checkbox"/> 計画どおり進んでいる。					
<input type="checkbox"/> おおむね計画どおり進んでいる。					
<input type="checkbox"/> 着手しているが、計画よりも遅れている					
<input type="checkbox"/> 計画どおり着手していない。					
<input type="checkbox"/> 完了・達成(計画事業の終了)					
確認項目			市長指示事項等		
<input type="checkbox"/> 総合計画対象事業 <input type="checkbox"/> 市長公約・懸案事項 <input type="checkbox"/> 議会確認事項					
企画政策課意見					
			行動計画掲載 <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C		

		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事務事業データ	事業費(予算額または見込額) (A')	千円	486	446	321	437	437
			特定財源	60	60	0	0
	一般財源		426	386	321	437	437
	事業費(決算額) (A)		307	368	251		
	特定財源		80	100	0		
	一般財源		227	268	251		
一般職員所要人員 (B)	人	0.54	0.54	0.28			
一般人件費[平均給与×(B)] (C)	千円	4,275	4,275	2,217			
総コスト[(A)+(C)] (D)	千円	4,582	4,643	2,468			
受益者負担額 (E)	千円						
受益者負担率[(E)/(D)] (F)	%	0.0%	0.0%	0.0%			

【1次評価】

評価実施:平成21年度

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
活動指標	名称	セミナー等の開催回数	6回	8回	5回	4回
	実績値	6回	8回	5回		
	説明	セミナー等の開催回数	単価 764千円	580千円	494千円	
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
(目標)	名称	公職女性参加状況調査	目標値 年1回	年1回	年1回	年1回
	実績値	年1回	年1回	年1回		
	説明	公職女性参加状況調査	単価 -	-	-	
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標	名称	セミナー等の参加者数	目標値 300人	300人	300人	
	実績値	324人	557人	260人		
	説明	セミナー等の参加者数	単価 14千円	8千円	9千円	
	達成度	108.0%	185.7%	86.7%		
(目標)	名称	審議会等女性委員比率	目標値 30%	30%	30%	30%
	実績値	14.6%	13.7%	12.9%		
	説明	審議会等女性委員比率	単価 -	-	-	
	達成度	48.6%	45.6%	43.0%		
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	5	事業の必要性	5	実施主体の妥当性	3
	直接のサービスの相手方	5	受益者負担の適切さ	4	市民ニーズの把握	3
総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止				
	判断理由	<p>現在はセミナー企画運営委員会と事務局で意識啓発として講演会や講座を企画し取り組んではいるが、今もなお女性だけの問題といった意識が強いように思われる。また、子育てをはじめDV問題など窓口がみえにくいといった指摘も度々ある。市民ニーズを反映した体制の見直しや男女共同参画社会の実現へ行政としての役割を明確にすべき課題もある。</p> <p>まずは、子育てや介護においても性別にとらわれず共に参画することが必要といった意識啓発講座を子育て世代を中心に実施していく。少子化対策として子育てしやすい環境づくりは必要であり、そこに行けば子育てに必要なもの(相談含む)が全てわかるといった組織体制の見直しも検討する。</p>				

【2次評価】

評価実施:平成21年度

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	3	実施主体の妥当性	3
	直接のサービスの相手方	4	受益者負担の適切さ	4	市民ニーズの把握	4
総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止				
	判断理由	<p>1次評価にあるように、現在は企画運営委員会と生涯学習課で講演会や講座を企画し意識啓発に取り組んではいるが、目立った効果は現れておらず、事業のマンネリ化が懸念される。子育てを始めDV問題なども男女共同参画として取り組んでいるが、DV問題は児童福祉課の所管事項でもあり、窓口が見えにくいといった指摘も度々ある。また、人権教育室の所管事項と内容が重複しているように思われ、市民から見ても分かりにくくなっている。</p> <p>まちづくりアンケートの結果分析により、市民の意識(現状)と実施している講演会や講座の効果を把握し、随時内容の見直しや、ターゲットを絞った事業の実施などを検討する必要がある。また、講演会参加者へのアンケートを実施し、ニーズや重点を置くポイントなどを把握する必要がある。児童福祉課が所管する女性・子ども施策や、人権教育室が所管する人権施策との十分な連携・調整を行い、効果的に市民にとって分かりやすい事業展開を行う必要がある。</p>				

【3次評価】

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止				
	判断理由					